

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	ヒーハイト精工株式会社
【英訳名】	HEPHAIST SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 浩太
【本店の所在の場所】	埼玉県川越市今福580番地1
【電話番号】	(049)273 7000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 佐々木 宏行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川越市今福580番地1
【電話番号】	(049)273 7000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 佐々木 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 累計(会計)期間	第49期 第1四半期 累計(会計)期間	第48期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	147,034	401,155	1,057,057
経常利益又は経常損失() (千円)	77,471	18,462	81,588
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	46,702	10,465	55,871
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	717,495	717,495	717,495
発行済株式総数(千株)	6,245	6,245	6,245
純資産額(千円)	2,869,141	2,870,358	2,860,291
総資産額(千円)	4,065,496	4,018,476	3,994,342
1株当たり純資産額(円)	459.43	459.63	458.01
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四 半期(当期)純損失金額()(円)	7.48	1.68	8.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.6	71.4	71.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	57,702	101,731	66,784
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	203,286	1,791	212,485
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	57,641	50,240	210,232
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	709,281	472,704	423,005
従業員数(人)	60	66	60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第48期第1四半期累計(会計)期間及び第48期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第49期第1四半期累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	66	(5)
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー等)は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。なお、当第1四半期会計期間より従来の品目名を「リニアベアリング」から「直動機器」へ「エンジンパーツ」から「精密部品加工」へ「ポジショニングステージ」から「ユニット製品」へそれぞれ変更しております。

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
直動機器(千円)	316,060	377.5
精密部品加工(千円)	48,948	186.3
ユニット製品(千円)	24,652	44.7
合計(千円)	389,661	235.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期会計期間の受注状況は、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	前年同四半期比(%)
直動機器	337,113	521.6	141,936	511.9
精密部品加工	50,938	242.9	28,719	425.4
ユニット製品	47,119	170.9	29,623	25.7
合計	435,171	384.5	200,279	133.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
直動機器(千円)	327,554	499.4
精密部品加工(千円)	48,948	186.3
ユニット製品(千円)	24,652	44.7
合計(千円)	401,155	272.8

- (注) 1. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
T H K 株式会社	94,032	64.0	277,185	69.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の順調な景気回復による機械設備需要の回復と、政府の緊急経済対策の下支えなどにより、欧州諸国の経済危機等による先行き不透明感を抱えながらも、総じて回復基調にあります。当社の主要市場である各種産業用機械業界や電子部品業界も総じて業績が回復しており、当第1四半期会計期間における当社の受注・売上状況は大幅に好転しております。

このような経済環境の下で、当社は、顧客ニーズの満足度の向上のため、営業・技術・製造の三位一体体制の更なる強化による顧客対応力の向上及び生産性向上活動による品質向上、コスト低減、納期短縮に懸命に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高につきましては401,155千円（前年同四半期比172.8%増）となりました。

また、利益面につきましては、売上高の回復と生産性向上活動の効果により、経常利益18,462千円（前年同四半期は経常損失77,471千円）となり、四半期純利益は10,465千円（前年同四半期は四半期純損失46,702千円）となりました。

当社は、精密機器製造事業の単一セグメントであります。事業の傾向を示す品目別の売上状況は、下記のとおりであります。なお、当第1四半期会計期間より従来の品目名を「リニアベアリング」から「直動機器」へ「エンジンパーツ」から「精密部品加工」へ「ポジショニングステージ」から「ユニット製品」へそれぞれ変更しております。

主力製品であります直動機器につきましては、産業用機械業界の市況回復により受注が大幅に回復し、当第1四半期会計期間の売上高は327,554千円（前年同四半期比399.4%増）となりました。

精密部品加工につきましては、レース用エンジン部品の受注微増により、売上高は48,948千円（同86.3%増）となりました。

ユニット製品につきましては、電子部品業界の市況回復が必ずしも受注には結びつかず、売上高は24,652千円（同55.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ49,699千円増加し、472,704千円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は101,731千円（前年同四半期比76.3%増）となりました。

これは主に税引前四半期純利益18,462千円及び減価償却費24,982千円、たな卸資産の減少24,383千円、仕入債務の増加33,739千円等による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,791千円（前年同四半期は203,286千円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1,735千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は50,240千円（前年同四半期は57,641千円の使用）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出50,238千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、575千円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,720,000
計	18,720,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,245,000	6,245,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	6,245,000	6,245,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	6,245,000	-	717,495	-	664,455

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,240,000	6,240	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	6,245,000	-	-
総株主の議決権	-	6,240	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	126	113	103
最低(円)	95	92	93

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、創研合同監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	728,935	679,236
受取手形及び売掛金	624,384	603,059
製品	11,506	19,009
仕掛品	183,754	206,999
原材料	128,338	121,973
その他	47,028	46,548
貸倒引当金	1,214	1,173
流動資産合計	1,722,734	1,675,654
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	868,731	882,036
土地	1,063,504	1,063,504
その他(純額)	201,748	210,829
有形固定資産合計	¹ 2,133,984	¹ 2,156,370
無形固定資産	1,973	2,201
投資その他の資産	² 159,783	² 160,115
固定資産合計	2,295,742	2,318,687
資産合計	4,018,476	3,994,342
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	224,772	190,799
1年内返済予定の長期借入金	190,766	200,952
未払法人税等	9,182	-
賞与引当金	5,000	7,333
その他	63,903	39,006
流動負債合計	493,623	438,090
固定負債		
長期借入金	367,859	407,911
退職給付引当金	38,679	38,569
役員退職慰労引当金	246,706	247,941
その他	1,249	1,537
固定負債合計	654,494	695,959
負債合計	1,148,118	1,134,050

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,495	717,495
資本剰余金	664,455	664,455
利益剰余金	1,487,925	1,477,459
株主資本合計	2,869,875	2,859,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	483	882
評価・換算差額等合計	483	882
純資産合計	2,870,358	2,860,291
負債純資産合計	4,018,476	3,994,342

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	147,034	401,155
売上原価	124,227	271,217
売上総利益	22,807	129,938
販売費及び一般管理費	102,260	111,405
営業利益又は営業損失()	79,453	18,533
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	505
助成金収入	4,320	-
受取賃貸料	2,009	1,159
業務受託料	-	615
その他	929	309
営業外収益合計	7,270	2,589
営業外費用		
支払利息	3,280	2,435
貸倒引当金繰入額	2,009	213
その他	-	11
営業外費用合計	5,289	2,660
経常利益又は経常損失()	77,471	18,462
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,288	-
特別利益合計	2,288	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	75,183	18,462
法人税等	28,480	7,997
四半期純利益又は四半期純損失()	46,702	10,465

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	75,183	18,462
減価償却費	30,165	24,982
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,830	254
賞与引当金の増減額(は減少)	4,167	2,333
退職給付引当金の増減額(は減少)	606	109
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,136	1,235
受取利息及び受取配当金	11	505
支払利息	3,280	2,435
売上債権の増減額(は増加)	179,958	21,325
たな卸資産の増減額(は増加)	18,573	24,383
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,079	6,930
仕入債務の増減額(は減少)	50,254	33,739
その他の流動負債の増減額(は減少)	566	25,684
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	288
その他	1,413	223
小計	62,026	111,071
利息及び配当金の受取額	11	505
利息の支払額	3,280	2,435
法人税等の支払額	1,055	7,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,702	101,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	3,310	1,735
貸付金の回収による収入	90	-
その他	66	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,286	1,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	53,043	50,238
配当金の支払額	4,598	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,641	50,240
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	203,225	49,699
現金及び現金同等物の期首残高	912,507	423,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	709,281	472,704

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これにより、損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期損益計算書)	
前第1四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「業務受託料」は233千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2 固定資産の減価償却の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予算額を期間按分して算定しております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,995,989千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,971,235千円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 10,003千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 9,790千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬 15,870千円	役員報酬 20,640千円
給料及び手当 22,804	給料及び手当 27,226
賞与引当金繰入額 1,035	賞与引当金繰入額 4,172
役員退職慰労引当金繰入額 2,136	役員退職慰労引当金繰入額 3,188
支払報酬 12,493	支払報酬 11,968
研究開発費 5,514	研究開発費 575

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 965,507千円	現金及び預金勘定 728,935千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 256,226	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 256,231
現金及び現金同等物 709,281千円	現金及び現金同等物 472,704千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,245千株

2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)
前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価があるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価があるもの
前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
当第1四半期会計期間において付与したストック・オプションはありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期会計期間末 (平成22年 6月30日)		前事業年度末 (平成22年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	459.63円	1 株当たり純資産額	458.01円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額等

前第 1 四半期累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)		当第 1 四半期累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 6月30日)	
1 株当たり四半期純損失金額	7.48円	1 株当たり四半期純利益金額	1.68円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	46,702	10,465
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	46,702	10,465
期中平均株式数 (千株)	6,245	6,245

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 1 四半期会計期間末 (平成22年 6月30日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

ヒーハイト精工株式会社
取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 本間 寛 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐竹 邦彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒーハイト精工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ヒーハイト精工株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

ヒーハイト精工株式会社
取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 本間 寛 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐竹 邦彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒーハイト精工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第49期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ヒーハイト精工株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。